

企画部

(予算額) (決算額)

企画総務課

I 企画総務費

1	企画事務事業	27,971	21,683	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った65項目のうち14項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2	コスモパーク加太対策事業	576,022	573,091	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ。

II 計画調査費

1	県立医科大学跡地利用事業	13,707	13,707	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業している大和ハウスリアルティマネジメント（株）に貸付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
2	データ利活用推進事業	41,951	39,348	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」の運営やデータ利活用に関するセミナー、コンペティション、公募型研究事業を実施した。
3	I R推進事業	61,500	56,308	事業者選定に関する業務、区域整備計画の作成、住民の意見を反映させるための説明会等、本県へのI R誘致実現のため必要な業務を行った。

文化学術課

I 一般管理費

1	県民文化会館機器整備事業	52,800	52,028	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、小ホール音響設備や駐車場消火設備の更新、大ホール舞台機構設備の修繕等を行った。
2	文化振興事業委託事業	64,128	61,238	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、県民の芸術鑑賞及び文化活動への参加機会を提供した。
3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,165	6,225	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。

II 諸費

1	和歌山県文化関係表彰事	3,609	3,264	本県の文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
---	-------------	-------	-------	--

業				
2	和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業	19,544	18,984	第75回和歌山県美術展覧会・第7回ジュニア美術展覧会を開催し、本県の美術文化の振興を図った。 ・期間 令和3年12月1日～令和4年1月23日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館）、橋本展（和歌山県立橋本体育館）、上富田展（上富田文化会館）、新宮展（丹鶴ホール） ・部門 （県展）洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道（ジュニア県展）絵画、書、立体
3	文化芸術地域活性化事業	2,824	1,772	本県が誇る芸術家や名匠の文化・技術に触れる機会を提供するため、文化表彰等の受賞記念展を開催した。
4	濱口梧陵偉業顕彰・発信事業	3,204	1,887	濱口梧陵の津波防災以外の功績を広く県民に発信するためのシンポジウムを開催した。

III 計画調査費

1	大学の地域貢献支援事業	2,414	1,930	平成13年8月に大学など県内の高等教育機関により設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,769	3,769	紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターBig・Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。

IV 私立学校費

1	私立学校振興事業	4,098,159	3,961,886 〔翌年度繰越額〕 12,000	私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。
---	----------	-----------	---------------------------------	--

事業名	金額	内容
私立高等学校等経常費補助金	2,900,083	教育水準の維持向上と保護者負担の軽減 高校 10校 1,508,988 小学校 2校・中学校 7校 893,690 幼稚園 13園 497,405

事業名	金額	内容
私立幼稚園等預かり 保育推進補助金	29,472	多様な預かり保育を実施している私立幼稚園等に補助金を交付 16園 29,472
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	15,178	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 10園 15,178
私立専修学校等運営 事業費補助金	2,572	教育水準の向上及び修学上の経済的負担の軽減 5校 2,572
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	715	私学団体の振興 2団体 715
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	13,765	私立学校教職員の福祉増進
私立学校教職員退職 金社団補助金	37,362	私立学校教職員の福祉増進
高等学校等就学支援 金	818,872	保護者の授業料負担の軽減
私立中学校等修学支 援実証事業費補助金	10,000	低所得世帯の授業料負担の軽減
私立専修学校授業料 等減免事業補助金	87,550	低所得世帯の授業料等負担の軽減
私立幼稚園教員人材 確保支援事業費補助 金	262	幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に必要な経費を補助 2園 262
幼児教育の質の向上 のための緊急環境整 備事業費補助金	666	新型コロナウイルス感染症対策及び設備整備に要する経費を補助 5園 666
和歌山県高校生等奨 学給付金（奨学のため の給付金）	42,213	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給
マイナンバー利用事 務システム改修	1,122	マイナンバー利用事務システムの運用・保守に要する経費

事業名	金額	内容
指導育成のための事務費等	2,054	学校法人及び私立学校指導に係る事務費

(前年度繰越分)

1 私立学校振興事業 10,118 1,883

新型コロナウイルス感染防止対策として、幼稚園の感染予防対策及び施設整備、園務改善のためのICT環境整備に対し補助を行った。

事業名	金額	内容
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	522	新型コロナウイルス感染症対策及び設備整備に要する経費を補助 3園 522
園務改善のためのICT化支援事業費補助金	1,361	私立幼稚園教職員の業務負担の軽減 2園 1,361

国際課

I 諸費

1 語学指導等外国青年招致事業 14,453 13,761

2 友好(姉妹)提携等交流推進事業 9,009 6,284

3 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業 41,322 40,961

4 渡航事務受託事業 29,435 28,693

5 アジア・オセアニア高校生フォーラム事業 1,853 1,853

6 世界へ雄飛を誓うプロジェクト～和歌山県人会世界大会へ向けて～事業 1,448 488

国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。

友好(姉妹)提携や覚書等に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の交流を促進した。

国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、指定管理者である(公財)和歌山県国際交流協会に行わせた。

海外渡航者に対して正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集し、正確な情報を提供した。

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域の高校生及び県内外の高校生と共に世界共通の課題について、オンラインにて意見交換・プレゼンテーション・文化紹介等を行った。

県民の国際意識を高めるとともに、移民県としての理解を深め、世界を身近に感じることのできる機会を創出した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	11,358	10,364	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業別構成がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	21,886	20,784	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	13,606	13,606	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	統計データ利活用推進事業	4,500	4,398	統計データを活用した空き家の分布推定に関する研究や統計データ利活用に関する研修会を行った。
5	令和3年社会生活基本調査事業	9,922	8,456	国民の社会生活の実態を明らかにするため、生活時間の配分及び余暇時間における主な活動について調査した。
6	令和3年経済センサス活動調査事業	72,099	67,052	事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするため、全ての事業所及び企業を対象として、売上金額や費用等の経理項目を調査した。

情報政策課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	54,368	47,607	電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）の安定運用を行った。
2	庁内システム運用管理事業	257,392	256,745	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

II 計画調査費

1	情報交流センターBig・U運営管理事業	164,821	160,102	特定非営利活動法人和歌山IT教育機構を指定管理者として、情報交流センターBig・Uの管理運営を行い、ICT人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。
2	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,071,350	1,063,114	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」や行政情報システムについて、運用管理を行った。
3	防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業	16,945	16,634	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所のFM中継局の運用・保守を行った。
4	県有施設Wi-Fi運用	3,382	3,382	県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設11箇所に整備した公衆無線LAN

5	保守事業 和歌山ワーケーションプロジェクトPhase II 事業	6,625	6,624
---	--	-------	-------

(Wi-Fi)の運用・保守を行った。
本県でのワーケーションをさらに推進するため、ファムツアーの実施・効果検証を行うとともに、ワーケーションの導入手順等をまとめたホワイトペーパーを作成し、プロモーションを行った。

総務企画課

I 諸費

1	国民文化祭開催事業	392,374	379,638
---	-----------	---------	---------

第36回国民文化祭・わかやま2021の開催に係る、開・閉会式を含む県主催事業の実施運営を行うとともに、市町村・文化関係団体主催事業の開催に向けた補助を行った。また、開催機運の醸成を図る広報活動を実施した。

II 障害者福祉費

1	全国障害者芸術・文化祭開催事業	75,720	75,130
---	-----------------	--------	--------

第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催に係る、県主催障害者交流事業の実施運営を行うとともに、市町村主催障害者交流事業への補助を行った。

地域政策課

I 計画調査費

1	地域政策推進事業	15,464	13,241
2	地域づくり活動支援事業	8,305	6,537
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	11,577	9,577

振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補助を行った（7振興局 31事業：補助額合計 13,152）。
地域資源を活かした地域づくりを促進するため、アドバイザー派遣や研修交流会等を行った。
地域固有の資源を核とした魅力のある地域づくりの推進に取り組む市町村等への補助を行った。

市町村名等	事業名	決算額
和歌山市	～絶景と歴史とリゾートと～ようこそ和歌山市プロジェクト	2,300
海南市	紀州漆器を活用した黒江ブランドの構築プロジェクト	2,695
有田市	活気あふれる「箕島漁港」プロジェクト	1,400

市町村名等	事業名	決算額
御坊日高教育 旅行誘致協議 会	御坊日高広域での体験型観光ワンストップ化プロジェクト	1,500
田辺市	幻の古道と神秘の地「龍の里」づくりプロジェクト	1,682

4	サイクリングロード利用 促進事業	10,940	8,335
5	未来を彩る花の郷づくり 事業	1,814	1,806

民間事業者等によって新たに開催されるサイクリングイベントを支援するとともに、サイクリングイベントへの参加や太平洋岸自転車道などを走行することでポイントが獲得できる「RIDE ON WAKAYAMA ポイントランキング」を実施した。
未来の景観資産となる花の名所を創造し、交流人口の増加や地域への愛着醸成により地域の活性化を図った（補助2件）。

II 土地利用対策費

1	土地利用調整事業	4,196	3,432
2	地価調査事業	15,581	15,476

和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。
7月1日を基準として県内213基準地点の地価を判定し、公表を行った。

III 水資源対策費

1	水資源対策事業	697	477
2	紀の川流域地域整備振興 事業	76	24
3	大滝ダム維持管理負担事 業	38,008	35,518

水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

移住定住推進課

I 計画調査費

1	紀伊半島地域振興対策事 業	13,350	11,438
2	交流企画事業	3,410	3,180
3	移住・交流推進事業	6,508	4,572
4	ふるさと定住センター運	29,032	29,032

紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。
本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。
移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による受入態勢を強化した。
本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、地域情報の

5	営事業 ふるさと生活圏活性化支援事業	7,173	6,500
6	移住推進空き家活用支援事業	28,750	24,392
7	移住・定住大作戦事業	111,197	104,525

収集、現地案内等を実施した。
住民生活の一体性を重視したふるさと生活圏を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。

生活圏名（市町村名）	事業名	決算額
花園（かつらぎ町）	未来へ“繋ぐ”花園活性化プロジェクト	4,321
粟生（有田川町）	人と“ひと”が紡ぐ粟生活活性化プロジェクト	2,179

地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対する支援及び全国の移住希望者に県内の空き家情報を提供する空き家バンクの管理運営を行った。

本県への移住を推進するため、相談会の開催や移住者と地域が共に満足する定住につなげるための公募型移住者選抜の実施、起業・継業支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」について、きめ細かなアプローチとサポートを実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	1,575	236
---	--------------	-------	-----

関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海 峡ルート・フリーゲージ トレイン整備促進事業	2,112	1,299
2	地域交通確保維持改善事業	72,229	71,351
3	運輸振興助成事業	139,587	139,587
4	和歌山電鐵貴志川線支援 事業	32,880	32,880
5	地域生活交通確保支援事業	4,452	3,005

太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。また、国土強靱化及び高速化を目的とした紀勢本線へのフリーゲージトレインの導入促進のため、要望及び広報活動を実施した。

地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。

公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、（公社）和歌山県バス協会及び（公社）和歌山県トラック協会に対し助成を行った。

和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。

地域交通の課題を抱える市町に対し支援アドバイザーの派遣や、実証運行の経費に対する助成を行った。

6	わかやま交通・運輸事業者支援事業	298,241	236,486	新型コロナウイルスの感染拡大により、利用者の減少など大きな影響を受けている交通事業者に対し、感染症対策や運行継続のための設備整備等に対する助成を行った。
---	------------------	---------	---------	--

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	3,866	3,845	(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談担当者のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	6,000	5,894	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。
3	同和問題(部落差別)に関する県民意識調査事業	1,147	697	「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく部落差別の実態の把握として県民意識調査を令和4年度に実施するため、調査票作成等の準備を行った。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	11,183	10,354	関係機関と連携を深めながら、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重の普及高揚に取り組んだ。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	22,655	19,944	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した(協定締結団体:345団体 うち令和3年度新規協定締結団体:19団体)。
3	人権啓発センター運営補助事業	53,470	53,271	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	9,940	9,940	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を(公財)和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会、講演会の実施 ・人権ポスター等の作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等における啓発活動の実施(特別講演会:令和3年11月9日、〈会場〉102人〈オンライン〉124人) ・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	503	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に令和3年11月26日(和歌山市)に「企業における人権」と題した研修会を開催した。また、令和4年2月10日(

田辺市)に開催を予定していた同研修会は新型コロナウイルスの感染拡大により中止したが、後日動画配信を行った。